

徳島市長 遠藤彰良 殿

私たちは、市長から徳島市行財政力強化市民会議委員として委嘱を受け、「徳島市行財政力強化プラン」の「取組項目 32 公有財産の計画的な維持管理」の具体的な取組みとして徳島市が策定する「徳島市公共施設等総合管理計画」の素案に対し、市民の立場から議論してまいりました。

人口減少社会に突入し、人口構成が大きく変化していく中で、今後の公共施設のあり方は非常に重要な課題であります。

「徳島市公共施設等総合管理計画」の策定及び今後行う分野ごとの個別施設計画の策定にあたり、施設規模や施設数の適正化は、行政運営上、当然考慮すべきですが、単なる統廃合ではなく、快適性や利便性、また、地域の特性も踏まえた上で、市民が共感できる公共施設の適正配置をお願いしたいと思います。

以上、提言するとともに、別紙の各委員の個々の意見も踏まえ、「徳島市公共施設等総合管理計画」を策定し、着実かつ積極的に取り組むことを期待します。

平成 28 年 10 月 27 日

徳島市行財政力強化市民会議

会 長	中村 昌宏
副会長	疋田 光伯
委 員	奥嶋 政嗣
委 員	吉成 由美子
委 員	久積 育郎
委 員	島田 和男
委 員	竹中 淳二
委 員	岩崎 圭子
委 員	小山 純子
委 員	讃野 由高

別紙

徳島市公共施設等総合管理計画（素案）に関する意見

徳島市行財政力強化市民会議

第1章 計画策定にあたって

第1章は、計画の背景や位置づけ等であるため、特に意見は無い。

第2章 公共施設等の現状及び将来の見通し

人口推移と将来展望

- 自然減に対して子育て環境を良くしたり、社会減に対して雇用の場を作る等の取組みを、市全体で総合的かつ効果的な政策として取り組んでいくことが非常に重要である。
- 24万人の人口を維持していくのであれば、その内訳の年少人口や、生産年齢人口、老年人口の構成比率を考える必要があり、労働力人口の確保が大切である。
- 高齢化に対する施策も大事だが、子育て世代に子どもを産んでもらう等、生産年齢人口を増加させる施策に重点的に取り組んでいく必要がある。
- 県内の大学、高校で学ぶ若者、特に県外出身の学生にとって、魅力ある雇用の受け皿が少なく、多くの高校3年生と大学4年生が県外への就職により転出していくという課題を解決することが、戦略として重要ではないか。
- 徳島の住みやすさが県外の人に伝わっていない。徳島の良さを知ってもらえるように取り組めば、大学4年間で徳島に居たいという気持ちになるのではないか。
- 人口は、一番重要な地域活力のバロメーターである。

公共施設等の現況と課題

- 売却や貸付が出来ない未利用地については、そのまま放置するのではなく、樹木を植えるなどして公園にすることにより、小さな子供や高齢者が住みやすい街づくりができるのではないか。
- 県都徳島市の現状は、“我が家”に例えるならば、家屋や水道、トイレ等の老朽化による改修・改築は、待ったなしの状況にあるという認識を市民一人一人が改めて確認する必要がある。
- 下水道の整備状況については、群を抜いて本県が遅れているという認識を皆が持つことが必要ではないか。また、下水道の整備が遅れているのであれば逆に、合併浄化槽を進めていった方が将来的にはコスト面でいいのではないか。

- 「徳島市公共施設等総合管理計画」の策定にあたっては、「等」の部分が大事な部分であり、路地の整備や側溝の管理等、市民生活に直結したインフラ整備が、優先順位の初めにくるのではないかな。

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

現状と課題に関する基本認識

- 人口動態に対応した、財政・公共施設・インフラの“ベストな組み合わせ”が強く求められるのではないかな。

基本目標

- 基本目標とは、市民が共感し、目標達成のために皆で協力していくものになるので、基本目標「将来世代への安心安全な公共施設等の継承」の中に「施設を快適に利用できる利便性」という趣旨の文言を入れるべきではないかな。

基本方針

- 徳島市が保有する公共施設の多寡が分かれば、これからどういう施設に力を入れて投資すべきかや、節約して廃止すべきかが分かってくるのではないかな。
- 施設の維持費が多くかかっても必要な施設は作り、不必要な施設は廃止していくことが非常に重要である。合理化も必要だが、必要な施設には投資するというのも行政の方向性ではないかな。
- 人口ビジョンの「24万人超の人口を維持」という目標との整合性を考えると、基本方針②の説明の中に、「人口ビジョンも踏まえ」という文言も必要なのではないかな。
- 高齢者数や児童数が次第に減り、公営施設や学校教育施設が余っていくだろうが、その余った施設をそのまま置いておくと維持管理費がかかる。人口が減ると、集約化していかなければ維持管理が難しくなるという点をよく考えて、公共施設の維持管理を進めて欲しい。
- それぞれの公共施設を各々で考えるのではなく、学校や幼稚園、学童保育施設を併せて有効活用したり、規制があつてできないのであればできるように変更する等、施設をどのように利用していくかをもう少し柔軟に考えて欲しい。
- コンパクトシティを基本とした選択と集中による公共施設の複合化・集約化（統合）や遊休資産の有効活用（貸付・売却）は早期に対応すべきである。

- 施設の縮減について、どのように選択し、集中させていくのかという考え方を示さないと、将来的に、人口が減ったのでこの施設を無くすと言っても市民は納得できないのではないか。どういう状況になったらこういう施設は縮減させていくという考え方をできるだけ早く示すことが大事である。
- どのような視点で施設整備の優先順位をつけていくのか、市民の皆さんからの理解が得られるような方針をまず決めてからやって欲しい。
- 個別の施設ごとに細かい優先順位をつけて整備する必要がある。
- 施設整備の優先順位を市民に知らせることが大事である。どのような順番で整備するかを市民に知らせておけば、市民の不安を無くすることができるため、きちんと情報公開をして欲しい。
- 例えば、小学校3校を統合するとした場合、小学校の場所をどこに置くかや、通勤、通学方法をどうするかについても盛り込んで欲しい。
- 今後、国や県でも似たような使われなない施設が出てくるため、お互いの情報を把握し、市としてはどこに何を配置するのが一番適切なのかを考える必要がある。情報を公開しながら適切なまちづくりを行って欲しい。
- 今持っている資源・施設を最大・最適に活用していくとともに、県や他市町村と連携し、お互いに持っているものを利用し合うということも一つの観点ではないか。
- コストを10%下げたからと言ってサービスも10%下がらないようにして欲しい。
- 民間活力の大胆かつ積極的な活用を図ることがキーポイントである。
- 未利用地の活用について、マンションばかりでなく、避難所や介護施設等を作って住民に還元して欲しい。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

- 観光都市を目指している徳島市に、駅前観光案内施設（観光案内所）の整備が検討されていることは、観光客にとって良いことだが、百貨店の地下に設置するのではなく、ぜひ、徳島駅前に降り立った観光客から良く見える建物の1階に設置して欲しい。
- 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針の中の「⑤量の適正化の実施方針」について、施設毎に「検討」や「取り組む」等表現が異なっているが、今後40年を見据えた上での10年の計画であるなら、「検討」よりも、「取り組む」という表現の方が良いのではないか。